

不詳の死亡者の年齢分布についての一考察

A consideration on age distribution at death of the death of unknowns

泉田信行・別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）

Nobuyuki Izumida and Motomi Beppu

National Institute of Population and Social Security in Japan

石井太（慶應義塾大学）

Futoshi Ishii (Keio University)

自殺や不慮の事故のみならず、屋内での死亡においても身元のわからないケースが見られている。孤独死・孤立死とも呼ばれるこのような事案は、地域包括ケア等の政策による「見守り」によって防がれることが企図されている。他方で、実際にどのような人々が孤独死・孤立死の状況に陥っているのかは未だ定かでない点がある。

そこで、本研究では官報に記載されている行旅死亡人の広告情報を用いて孤独死・孤立死となった人々の死亡年齢について明らかにする。行旅死亡人は死亡が確認された後でも身元が確認されない死亡者であり、孤独死・孤立死となった集団の部分集合と考えられる。

分析対象を 2015 年に認知された、2015 年中に死亡したと推定される行旅死亡人とした。官報への公告掲載は即時に行われるとは限らないため、2015 年 1 月 1 日から 2016 年 6 月 30 日までの官報について官報データベース検索を行った。306 号分の官報から行旅死亡人 833 件の情報を把握し、2015 年中の死亡と推定された 406 ケースを対象とした。そのうち、木造船で日本海側に漂着したため日本国内での死亡と考えにくいケース 29 ケースを除外した 377 ケースについて、官報に掲載されている推定死亡年齢の情報をを用いた。推定死亡年齢が区間として示されている場合には、その区間において一様分布しているという前提をおき、年齢 5 歳階級での確率的な死亡人数を算出した。

その結果、行旅死亡人で最も死亡人数が多い年齢層は 60-64 歳、次いで 50-54 歳であった。75 歳以上の後期高齢者の人数ウェイトは行旅死亡者の中では相対的に低かった。5-9 歳と 10 代については行旅死亡の可能性はほぼ存在しないと考えられた。地域包括ケア政策の実施などにより後期高齢者の年齢階層において行旅死亡となるケースは相対的に少ないと考えられたが、若年層では自殺の事案が相対的に多く含まれるためと考えられた。

今回の分析対象者数は 377 名であり、人口動態統計での 2015 年中の年齢不詳の死者数 455 名の 82%に該当した。人口動態統計では年齢不詳者の男女比は 3.7 対 1 であるが、今回の行旅死亡人の分析においては性別不詳があるものの、男性の比率が高く整合的な結果となっていた。この他、観察期間の延長や複数年度についての分析を行って結果を比較した。

官報に掲載されている推定死亡年齢は一定の前提で推定が行われていると考えられることと、死亡年齢階級が一様分布しているとの仮定が年齢分布の推定結果に影響していると考えられるため、これらの仮定の適切性についてさらに検討する必要がある。